

令和4事業年度

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

財 務 諸 表

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,932,744,766	
未成受託研究支出金		26,050,579	
未収金		179,322,421	
賞与引当金見返(注)		76,864,852	
流動資産合計			5,214,982,618
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,525,259,590		
減価償却累計額	15,111,896,255		
減損損失累計額	4,306,081	9,409,057,254	
構築物	55,838,669,308		
減価償却累計額	43,133,688,714	12,704,980,594	
機械装置	35,890,201,958		
減価償却累計額	30,922,962,042	4,967,239,916	
車両運搬具	383,625,527		
減価償却累計額	381,189,074	2,436,453	
工具器具備品	41,960,452,697		
減価償却累計額	36,936,966,770	5,023,485,927	
土地		17,839,564,992	
建設仮勘定		11,624,549,057	
有形固定資産合計			61,571,314,193
2 無形固定資産			
特許権		14,747,338	
商標権		6,288,902	
電話加入権		4,159,500	
ソフトウェア		184,462,675	
知的財産権仮勘定		8,567,676	
ソフトウェア仮勘定		22,361,600	
無形固定資産合計			240,587,691
3 投資その他の資産			
関係会社株式		16,759,335	
預託金		74,260	
退職給付引当金見返(注)		592,273,282	
投資その他の資産合計			609,106,877
固定資産合計			62,421,008,761
資 産 合 計			67,635,991,379

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り施設費(注)		8,305,659	
預り補助金等(注)		87,219,165	
預り寄附金(注)		31,354,713	
未払金		4,779,726,205	
前受金		49,457,185	
預り金		49,721,207	
引当金			
賞与引当金	76,864,852	76,864,852	
短期リース債務		311,162,359	
流動負債合計			5,393,811,345
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,481,800,566		
資産見返補助金等	9,829,002,294		
資産見返物品受贈額	2,531,309,826		
資産見返寄附金	31,050,562		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,716,700		
建設仮勘定見返補助金等	11,606,642,074		
建設仮勘定見返寄附金	1,804,000	26,485,326,022	
引当金			
退職給付引当金	592,273,282	592,273,282	
長期預り寄附金(注)		18,000,000	
長期リース債務		200,938,990	
固定負債合計			27,296,538,294
負債合計			32,690,349,639
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	64,586,771,692	64,586,771,692	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 80,124,352,637		
減損損失相当累計額	△ 225,403,869		
除売却差額相当累計額	△ 8,818,314,363	△ 89,168,070,869	
資本剰余金合計			△ 24,581,299,177
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		326,027,150	
積立金		224,729,612	
当期末処分利益		73,189,932	
(うち当期総利益)		(73,189,932)	
利益剰余金合計			623,946,694
Ⅳ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		109,335	
評価・換算差額等合計			109,335
純資産合計			34,945,641,740
負債純資産合計			67,635,991,379

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	24,068,890,100	
	一般管理費	869,953,643	
	財務費用	7,610,718	
	雑損	<u>5,016,813</u>	
	損益計算書上の費用の合計		24,951,471,274
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	1,969,030,133	
	除売却差額相当額	<u>1,979,623</u>	
	その他行政コスト合計		1,971,009,756
III	行政コスト		<u><u>26,922,481,030</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,272,791,973		
業務委託費	13,226,658,802		
通信費	985,549,764		
減価償却費	5,103,621,906		
賞与引当金繰入	63,244,265		
退職給付費用	58,431,040		
その他経費	2,358,592,350	24,068,890,100	
一般管理費			
人件費	442,282,335		
業務委託費	177,318,361		
通信費	3,181,949		
租税公課	926,050		
減価償却費	24,540,337		
賞与引当金繰入	13,620,587		
退職給付費用	14,264,698		
その他経費	193,819,326	869,953,643	
財務費用			
支払利息	7,610,718	7,610,718	
雑損		5,016,813	
経常費用合計			24,951,471,274
経常収益			
運営費交付金収益(注)		17,230,562,248	
政府受託収入		332,498,193	
その他受託収入		383,293,457	
施設費収益(注)		147,736,426	
補助金等収益(注)		1,851,993,962	
寄附金収益(注)		1,770,013	
賞与引当金見返に係る収益(注)		76,864,852	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		72,695,738	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	536,535,633		
資産見返補助金等戻入	2,996,960,683		
資産見返物品受贈額戻入	1,078,272,419		
資産見返寄附金戻入	8,992,747	4,620,761,482	
財産賃貸収入		97,969,875	
財務収益			
関係会社株式評価損戻入益	321,896	321,896	
雑益		100,870,911	
経常収益合計			24,917,339,053
経常損失			34,132,221
当期純損失			34,132,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		107,322,153	107,322,153
当期総利益			73,189,932

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰 余金(又 は繰越欠 損金)合 計	関係会社 株式評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損 失相当 累計額 (-)	除売却差 額相当累 計額(-)									
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	63,484,029,984	-78,302,001,752	-261,090,349	-8,633,969,012	-23,713,031,129	433,349,303	299,504,453	-74,774,841	-	658,078,915	-	-	35,847,932,674
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,102,741,708				1,102,741,708								1,102,741,708
固定資産の除売却				146,679,248	35,686,480	-184,345,351	-1,979,623								-1,979,623
減価償却				-1,969,030,133			-1,969,030,133								-1,969,030,133
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分(又は損失処理)による取崩し									-74,774,841	74,774,841		0			0
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)										-34,132,221	-34,132,221	-34,132,221			-34,132,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-107,322,153		107,322,153	107,322,153	0				0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													109,335	109,335	109,335
当期変動額合計	0	0	1,102,741,708	-1,822,350,885	35,686,480	-184,345,351	-868,268,048	-107,322,153	-74,774,841	147,964,773	73,189,932	-34,132,221	109,335	109,335	-902,290,934
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	64,586,771,692	-80,124,352,637	-225,403,869	-8,818,314,363	-24,581,299,177	326,027,150	224,729,612	73,189,932	73,189,932	623,946,694	109,335	109,335	34,945,641,740

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,391,437,834
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-15,784,905,456
一般管理活動に伴う人件費支出	-455,280,840
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-443,144,514
その他の支出	-4,142,637
運営費交付金収入(注)	10,534,218,000
受託研究収入	674,124,315
地球観測システム研究開発費補助金収入(注)	4,859,000,305
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-21,717,561
寄附金収入	21,181,000
財産賃貸収入	192,512,326
その他の収入	94,176,485
小計	-2,725,416,411
利息の支払額	-7,805,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	-2,733,221,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-3,789,979,602
無形固定資産の取得による支出	-73,959,714
施設費による収入(注)	1,254,295,700
施設費の精算による返還金の支出(注)	-13,317,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,622,960,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-342,341,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	-342,341,946
IV 資金増加額(又は減少額)	-5,698,524,342
V 資金期首残高	10,631,269,108
VI 資金期末残高	4,932,744,766

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。))のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,586,327,375円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)リース債務	(512,101,349)	(507,500,777)	(4,600,572)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注3)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16,759,335

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	607,139,078 円
退職給付費用	70,596,894 円
退職給付の支払額	△ 85,462,690 円
期末における退職給付引当金	<u>592,273,282 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 70,596,894円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、7,470,592円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,922,481,030 円
自己収入等	△ 897,173,126 円
<u>機会費用</u>	<u>202,518,755 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	26,227,826,659 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和4年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,187,249円であり、当該影響額を除いた当期総利益は70,002,683円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,932,744,766 円
資金期末残高	<u>4,932,744,766 円</u>

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	10,565,893 円
合計	<u>10,565,893 円</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	45,100,000 円
合計	<u>45,100,000 円</u>

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、6,008,662,000円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>73,189,932</u>
当期総利益	73,189,932	
II 積立金振替額		<u>326,027,150</u>
前中期目標期間繰越積立金	326,027,150	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>399,217,082</u></u>

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,583,561,637	150,934,700	13,178,334	2,721,318,003	1,721,350,497	103,187,716	0	0	999,967,506	
	構築物	37,090,979,231	864,043	0	37,091,843,274	26,172,109,837	3,676,763,731	0	0	10,919,733,437	
	機械装置	7,572,430,878	528,000	0	7,572,958,878	6,293,405,284	276,281,904	0	0	1,279,553,594	
	車両運搬具	27,824,548	0	0	27,824,548	25,388,102	1,031,527	0	0	2,436,446	
	工具器具備品	14,333,437,557	954,286,617	706,579,234	14,581,144,940	12,153,508,998	952,932,439	0	0	2,427,635,942	
	計	61,608,233,851	1,106,613,360	719,757,568	61,995,089,643	46,365,762,718	5,010,197,317	0	0	15,629,326,925	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,812,124,746	1,903,330	10,086,489	21,803,941,587	13,390,545,758	476,046,591	4,306,081	0	8,409,089,748	
	構築物	18,759,213,854	0	12,387,820	18,746,826,034	16,961,578,877	161,726,405	0	0	1,785,247,157	
	機械装置	28,317,243,080	0	0	28,317,243,080	24,629,556,758	511,083,955	0	0	3,687,686,322	
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7	
	工具器具備品	26,403,897,941	1,100,838,378	125,428,562	27,379,307,757	24,783,457,772	820,173,182	0	0	2,595,849,985	
	計	95,648,280,600	1,102,741,708	147,902,871	96,603,119,437	80,120,940,137	1,969,030,133	4,306,081	0	16,477,873,219	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	8,941,847,266	2,689,256,691	6,554,900	11,624,549,057	0	0	0	0	11,624,549,057	(注)
	計	26,781,412,258	2,689,256,691	6,554,900	29,464,114,049	0	0	0	0	29,464,114,049	
有形固定資産合計	建物	24,395,686,383	152,838,030	23,264,823	24,525,259,590	15,111,896,255	579,234,307	4,306,081	0	9,409,057,254	
	構築物	55,850,193,085	864,043	12,387,820	55,838,669,308	43,133,688,714	3,838,490,136	0	0	12,704,980,594	
	機械装置	35,889,673,958	528,000	0	35,890,201,958	30,922,962,042	787,365,859	0	0	4,967,239,916	
	車両運搬具	383,625,527	0	0	383,625,527	381,189,074	1,031,527	0	0	2,436,453	
	工具器具備品	40,737,335,498	2,055,124,995	832,007,796	41,960,452,697	36,936,966,770	1,773,105,621	0	0	5,023,485,927	
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	8,941,847,266	2,689,256,691	6,554,900	11,624,549,057	0	0	0	0	11,624,549,057	
	計	184,037,926,709	4,898,611,759	874,215,339	188,062,323,129	126,486,702,855	6,979,227,450	4,306,081	0	61,571,314,193	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	26,340,150	6,505,407	680,134	32,165,423	17,418,085	2,879,429	0	0	14,747,338	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	3,990,116	1,027,904	0	0	6,288,902	
	ソフトウェア	1,019,990,452	69,235,843	11,060,759	1,078,165,536	893,702,861	117,064,260	0	0	184,462,675	
	計	1,056,609,620	75,741,250	11,740,893	1,120,609,977	915,111,062	120,971,593	0	0	205,498,915	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	262,116,168	0	36,442,480	225,673,688	0	0	221,514,188	0	4,159,500	
	計	262,116,168	0	36,442,480	225,673,688	0	0	221,514,188	0	4,159,500	
非償却資産	知的財産権仮勘定	11,793,512	2,599,385	5,825,221	8,567,676	0	0	0	0	8,567,676	
	ソフトウェア仮勘定	20,917,300	7,695,600	6,251,300	22,361,600	0	0	0	0	22,361,600	
	計	32,710,812	10,294,985	12,076,521	30,929,276	0	0	0	0	30,929,276	
無形固定資産合計	特許権	26,340,150	6,505,407	680,134	32,165,423	17,418,085	2,879,429	0	0	14,747,338	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	3,990,116	1,027,904	0	0	6,288,902	
	電話加入権	262,116,168	0	36,442,480	225,673,688	0	0	221,514,188	0	4,159,500	
	ソフトウェア	1,019,990,452	69,235,843	11,060,759	1,078,165,536	893,702,861	117,064,260	0	0	184,462,675	
	知的財産権仮勘定	11,793,512	2,599,385	5,825,221	8,567,676	0	0	0	0	8,567,676	
	ソフトウェア仮勘定	20,917,300	7,695,600	6,251,300	22,361,600	0	0	0	0	22,361,600	
	計	1,351,436,600	86,036,235	60,259,894	1,377,212,941	915,111,062	120,971,593	221,514,188	0	240,587,691	
投資その他の資産 (減価償却費)	関係会社株式	16,328,104	431,231	0	16,759,335	0	0	0	0	16,759,335	
	敷金	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0	0	0	0	
	預託金	74,260	0	0	74,260	0	0	0	0	74,260	
	退職給付引当金見返	607,139,078	70,596,894	85,462,690	592,273,282	0	0	0	0	592,273,282	
	計	626,841,442	71,028,125	88,762,690	609,106,877	0	0	0	0	609,106,877	
	投資その他の資産合計	16,328,104	431,231	0	16,759,335	0	0	0	0	16,759,335	
投資その他の資産合計	関係会社株式	16,328,104	431,231	0	16,759,335	0	0	0	0	16,759,335	
	敷金	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0	0	0	0	
	預託金	74,260	0	0	74,260	0	0	0	0	74,260	
	退職給付引当金見返	607,139,078	70,596,894	85,462,690	592,273,282	0	0	0	0	592,273,282	
	計	626,841,442	71,028,125	88,762,690	609,106,877	0	0	0	0	609,106,877	
総計		186,016,204,751	5,055,676,119	1,023,237,923	190,048,642,947	127,401,813,917	7,100,199,043	225,820,269	0	62,421,008,761	

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定
建設仮勘定
南海トラフ海底地震津波観測網の開発及び整備
南海トラフ海底地震津波観測網における陸上局構築および陸揚げ管路掘削工事

1,831,232,203 円
833,970,217 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	17,817,507	18,128,334	0	9,895,262	0	26,050,579	
合 計	17,817,507	18,128,334	0	9,895,262	0	26,050,579	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	Iーレジリエンス株式会社	16,650,000	16,759,335	16,759,335	0	109,335	
	計	16,650,000	16,759,335	16,759,335	0	109,335	
貸借対照表計上額合計				16,759,335			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	71,752,971	76,864,852	71,752,971	0	76,864,852	
計	71,752,971	76,864,852	71,752,971	0	76,864,852	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	607,139,078	70,596,894	85,462,690	592,273,282	
退職一時金に係る債務	607,139,078	70,596,894	85,462,690	592,273,282	
退職給付引当金	607,139,078	70,596,894	85,462,690	592,273,282	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	54,709,642,991	1,102,741,708	0	55,812,384,699	固定資産の取得
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
補助金等	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
計	63,484,029,984	1,102,741,708	0	64,586,771,692	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
7,580,709,170	10,534,218,000	17,230,562,248	727,149,261	0	17,957,711,509	157,215,661	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	3,912,287,267	3,909,820,466	人件費:1,236,899,173、業務委託費:2,001,914,578、通信費:34,502,705 その他経費:636,504,010
中核的機関の形成	12,523,050,292	12,494,974,707	人件費:884,485,483、業務委託費:9,894,210,395、通信費:734,160,429 その他経費:982,118,400
期間進行基準による振替額	795,224,689	744,673,716	人件費:433,543,271、業務委託費:122,900,145、通信費:3,181,949 その他経費:185,048,351
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	17,230,562,248	17,149,468,889	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	520,803,900	建物:38,210,458 工具器具備品:448,838,345 無形固定資産:33,755,097	0	
中核的機関の形成	169,890,972	建物:101,297,455 工具器具備品:42,985,613 無形固定資産:25,607,904	0	
法人共通	36,454,389	建物:9,107,806 構築物:864,043 工具器具備品:22,616,234 建設仮勘定:990,000 無形固定資産:2,876,306	0	
合計	727,149,261		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	81,194,975	賞与引当金見返 31,167,497 退職給付引当金見返 50,027,478
中核的機関の形成	27,828,032	賞与引当金見返 27,522,343 退職給付引当金見返 305,689
法人共通	48,192,654	賞与引当金見返 13,063,131 退職給付引当金見返 35,129,523
合計	157,215,661	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	1,245,990,041	0	1,098,598,276	147,391,765	
計	1,245,990,041	0	1,098,598,276	147,391,765	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	4,877,071,526	2,674,076,408	351,001,156	0	0	1,851,993,962	
計	4,877,071,526	2,674,076,408	351,001,156	0	0	1,851,993,962	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,248)	(1)	(0)	(0)
	45,957	3	10,956	1
職員	(90,841)	(46)	(0)	(0)
	2,290,690	338	74,507	5
合計	(92,089)	(47)	(0)	(0)
	2,336,647	341	85,463	6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 令和4年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注6) 上段()は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

10. セグメント情報(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,983,830,458	19,097,104,173	24,080,934,631	870,536,643	24,951,471,274
その他行政コスト					
減価償却相当額	33,795,522	1,893,697,534	1,927,493,056	41,537,077	1,969,030,133
除売却差額相当額	6	1,223,617	1,223,623	756,000	1,979,623
その他行政コスト合計	33,795,528	1,894,921,151	1,928,716,679	42,293,077	1,971,009,756
行政コスト	5,017,625,986	20,992,025,324	26,009,651,310	912,829,720	26,922,481,030
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,244,632,386	20,976,028,882	25,220,661,268	1,007,165,391	26,227,826,659
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	4,982,350,885	19,086,539,215	24,068,890,100	—	24,068,890,100
一般管理費	—	—	—	869,953,643	869,953,643
財務費用	27,149	7,583,569	7,610,718	0	7,610,718
雑損	1,452,424	2,981,389	4,433,813	583,000	5,016,813
計	4,983,830,458	19,097,104,173	24,080,934,631	870,536,643	24,951,471,274
事業収益					
運営費交付金収益	3,912,287,267	12,523,050,292	16,435,337,559	795,224,689	17,230,562,248
受託収入	616,148,745	27,963,343	644,112,088	71,679,562	715,791,650
施設費収益	—	147,736,426	147,736,426	—	147,736,426
補助金等収益	—	1,851,993,962	1,851,993,962	—	1,851,993,962
賞与引当金見返に係る収益	33,310,191	29,934,074	63,244,265	13,620,587	76,864,852
退職給付引当金見返に係る収益	36,684,236	21,746,804	58,431,040	14,264,698	72,695,738
資産見返負債戻入	234,638,912	4,360,933,649	4,595,572,561	25,188,921	4,620,761,482
その他	138,457,517	61,673,778	200,131,295	801,400	200,932,695
計	4,971,526,868	19,025,032,328	23,996,559,196	920,779,857	24,917,339,053
事業損益	-12,303,590	-72,071,845	-84,375,435	50,243,214	-34,132,221
IV 臨時損益等					
当期純損益	-12,303,590	-72,071,845	-84,375,435	50,243,214	-34,132,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額	996,961	106,017,433	107,014,394	307,759	107,322,153
当期総損益	-11,306,629	33,945,588	22,638,959	50,550,973	73,189,932
V 総資産					
現金及び預金	—	—	—	4,932,744,766	4,932,744,766
建物	724,785,874	7,816,701,211	8,541,487,085	867,570,169	9,409,057,254
構築物	32,507,096	12,609,257,869	12,641,764,965	63,215,629	12,704,980,594
機械装置	296,210,781	4,671,029,133	4,967,239,914	2	4,967,239,916
工具器具備品	696,580,671	4,289,332,746	4,985,913,417	37,572,510	5,023,485,927
土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	1,494,700	11,622,064,357	11,623,559,057	990,000	11,624,549,057
その他	625,266,407	321,923,670	947,190,077	187,178,796	1,134,368,873
計	3,082,845,529	41,883,873,978	44,966,719,507	22,669,271,872	67,635,991,379

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は870,536,643円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は920,779,857円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は22,669,271,872円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注5) 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用107,322,153円が含まれております。

11.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費	(80,164,594) 28,453,966	114	日本学術振興会
特別研究促進費	(300,000) 90,000	2	文部科学省・日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(1,400,000) 0	2	厚生労働省
合計	(81,864,594) 28,543,966	118	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載しております。

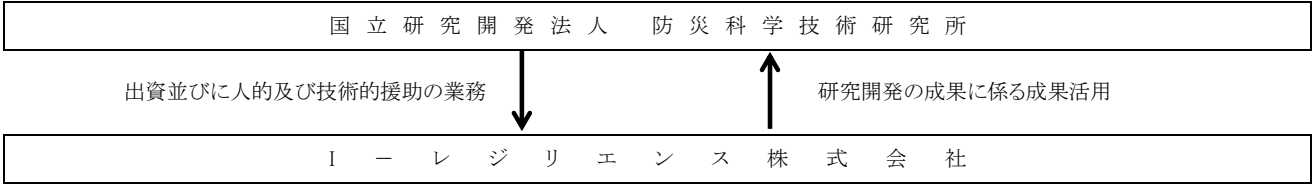
12. 関連会社及び関連公益法人等の状況

① Iーレジリエンス株式会社

(1)関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在)
Iーレジリエンス株式会社	当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 防災に関する業務 2. 科学技術の振興に資する業務 3. 教育・研修に関する業務 4. データ加工・分析に関する業務 5. データ提供に関する業務 6. 調査・コンサルティングに関する業務 7. システム開発・運用・保守に関する業務 8. 専門家の紹介に関する業務 9. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役社長 小林 誠 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 企画部企画課 課長補佐 取締役 須藤 三十三 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員 取締役 川谷 篤史 監査役 原田 秀美

取引の関連図



(2)関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
Iーレジリエンス株式会社	54,200,363	8,904,862	45,000,000	295,501	55,759,292	1,235,248	1,165,489	295,501

(3)関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

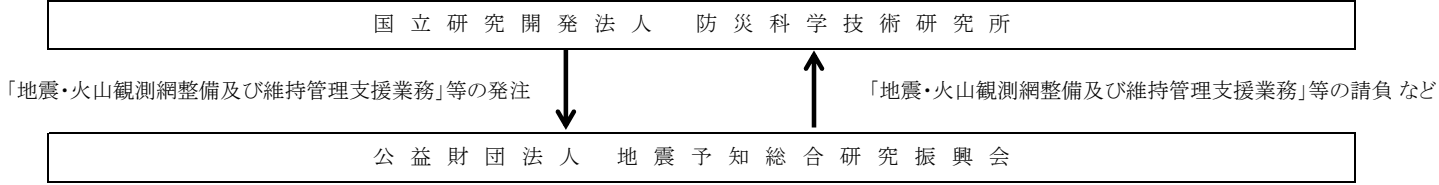
法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
Iーレジリエンス株式会社	333	16,650,000	16,759,335	未払金	7,870,940	55,759,292	8,365,940	15.00%	競争契約	6,899,970	82.48%
				未収金	0				随意契約	1,465,970	17.52%

② 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在)		
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	・地震の予知及び防災に関する研究 ・地震の予知及び防災に関する研究の助成 ・地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発	関連公益法人等	会 長	金沢 敏彦	(国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員)
			専務理事	澤田 義博	
			理 事	岡田 義光	(前 国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長)
			理 事	加藤 照之	
			理 事	坂本 仁一	
			理 事	武田 精悦	
			理 事	本藏 義守	
			理 事	森口 泰孝	
			理 事	山下 利夫	
			監 事	重本 一博	
			監 事	船田 孝司	

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	1,922,546,029	877,774,418	1,044,771,611	1,510,725,105	1,481,183,742	29,541,363

(注) 上記金額は、令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
1,510,725,105	204,040,461	1,306,684,644	1,481,183,742	1,377,759,021	59,624,617	43,800,104	29,541,363	623,075,044	652,616,407	125,210,100	125,000,000	210,100	204,430,703	△ 79,220,603	471,375,807	392,155,204	1,044,771,611

(注) 上記金額は、令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額である。

(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	59,678,996	1,305,616,224	554,691,690	42.49%	競争契約	538,273,690	97.04%
				未収金	0				随意契約	16,418,000	2.96%

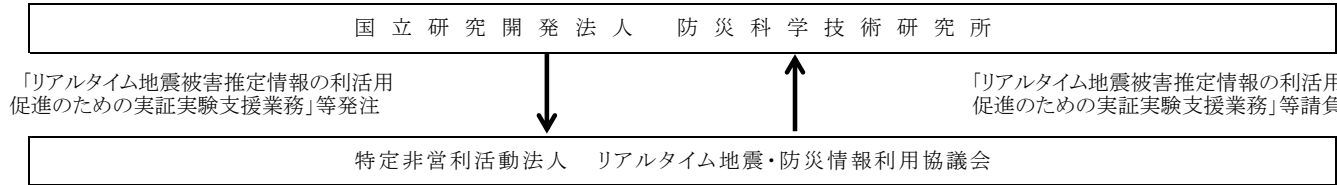
(注) 上記金額の内、(※)は令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額、それ以外は令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額である。

③ 特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和5年3月31日現在)		
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	当法人は、国内外の防災関係機関と協力して、地震をはじめ自然災害に関する防災情報の活用によって防災・減災に貢献することを目的として以下の活動・事業を推進 (1)リアルタイム防災情報の利活用支援事業 (2)リアルタイム防災情報の利用に関する普及・啓発事業 (3)リアルタイム防災情報に関する調査・研究支援事業	関連公益法人等	会 長	早山 徹	(元 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事)
			理 事 長	大保 直人	
			常務理事	上村 良澄	
			常務理事	箕輪 秀男	
			理 事	有賀 義明	
			理 事	大崎 雄二	
			理 事	曾根 好徳	
			理 事	中井 俊樹	
			理 事	古澤 靖彦	
			理 事	堀 宗朗	
			監 事	天野 康輔	
			監 事	山口 耕作	

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	28,517,123	8,528,319	19,988,804	21,034,233	22,647,101	△ 1,612,868

(注) 上記金額は、令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額である。

特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
21,034,233	0	21,034,233	22,647,101	12,896,683	9,680,418	70,000	△ 1,612,868	21,601,672	19,988,804	0	0	0	0	0	0	0	19,988,804

(注) 上記金額は、令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額である。

(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	0	0	8,065,000	未払金	0	12,969,000	6,793,600	52.38%	競争契約	1,980,000	29.15%
				未収金	0				随意契約	4,813,600	70.85%

(注) 上記金額の内、(※)は令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額、それ以外は令和3事業年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の金額である。

13. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘 要	金 額
預 金	4,932,744,766
合 計	4,932,744,766

預金内訳表

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	381,683,686
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	4,373,786,225
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	177,274,855
合 計		4,932,744,766

未払金

摘 要	金 額
強震観測施設のデータ伝送機器等変更作業 他	950,271,718
日本海溝海底地震津波観測網の宮古陸揚部におけるケーブル障害修理工事と敷設状況点検 他	700,807,000
南海トラフ海底地震津波データ処理システムの構築 他	482,313,480
大型岩石摩擦試験機の開発	399,999,600
DONET2データ中継システム更新 他	250,095,100
地理空間情報解析ソフトウェア 他	157,360,500
火山観測データ一元化共有システムの保守及び機能強化	151,106,450
高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等 他	121,823,460
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業	110,000,000
千葉県庁設置観測データ配信用ハードウェアの保守延長 他	106,665,822
その他	1,349,283,075
合 計	4,779,726,205